

決算特別委員会の質疑

地下鉄事業や水道事業などのお金の使い方をチェックしました



決算特別委員会の様子

交通



Q 地下鉄事業の民営化と地下鉄8号線延伸に対する市長の考え方は

A 地下鉄事業は将来的には完全民営化することを理想としますが、まずは大阪市が100%株式を保有する株式会社を設立したいと考えています。

地下鉄8号線(今里筋線)の延伸については、現時点では反対の立場ですが、近畿地方交通審議会の次期答申に盛り込まれるよう積極的に努力していきます。また、BRT(バス高速輸送システム)の社会実験にも取り組むこととしており、準備に3年程度、社会実験そのものには数年程度をかけて、新会社の協力を得ながらしっかりと行っていきます。

Q 可動式ホーム柵の設置については

A 可動式ホーム柵は、転落事故の多い心斎橋駅と天王寺駅の2駅において、先行して設置しましたが、開閉の際の安全確認のために停車時間が増加したことから、列車の運行本数が減少し、車内の混雑状況も悪化しています。

現状のままでは単純に柵の設置数を増やすことは難しいため、柵以外の対策についても、他事業者の事例や国の検討会の結果などを参考にしながら取り組んでいきます。

水道



Q 水道事業の経営形態見直しについては

A 水道事業は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、経営形態の見直しにあたっては、事業の公共性を担保する必要があります。そのため、大阪市が水道施設を保有したまま、運営権を民間事業者に付与する「公共施設等運営権制度」を活用することとしています。この制度により事業を開始する際の水道料金は、現状

のまま条例で定めるため、運営会社が独自で値上げすることはできず、市及び市会のガバナンスが十分に確保される仕組みとなっています。そのため、経営形態を見直したとしても、個別ユーザーの使用実態が変わらなければ料金が値上げされることはありません。

また、運営会社には、原則として水道局職員を移管することから、運営技術とともに災害対応など非常時のノウハウも引き継がれるため、災害時の安全・安心も確保できます。

中央卸売市場



Q 経営健全化計画の実施状況と今後の収支見込みについては

A 経営健全化計画については、近年の取り扱いが堅調であったことなどから売上高割使用料が計画を上回った一方で、職員数を計画以上に削減し、人件費の削減を図ったことなどにより、平成27年度決算において資金不足を解消し、計画を1年前倒しで完了することができました。しかし、単年度では約4億円の経常損失が発生しており、多額の累積赤字を抱えている状況です。本年3月に、平成47年度までの20年間を予測した「中央卸売市場事業会計収支見込」を策定しており、収支改善に向けた取り組みにより、平成41年度には単年度黒字化を図ることとしています。

港営



Q 大阪港埋立事業の状況と夢洲の活用については

A 埋立事業の資金収支は、平成28年度から31年度にかけて単年度資金不足が見込まれますが、その後は回復基調になると見込んでいます。

平成27年度の土地売却収益については91億円の予算を計上していましたが、夢洲の先行開発地区を国際観光拠点の形成に向けたアイデア募集の範囲

市会から市に質問



ワンポイント

交通事業や水道事業、中央卸売市場事業などの公営・準公営企業会計について「前年度の予算が適正に、効率的に使われたか？」などをチェックする決算特別委員会が開かれました。

決算特別委員会委員 (公営・準公営企業会計)

- 委員長 (自民) 荒木 幹男
- 副委員長 (自民) 山本 長助 (維新) 伊藤 良夏
- 委員 (維新) 井戸 正利 不破 忠幸 市位 謙太
- 岡崎 太 今井アツシ 丹野 壮治
- 佐々木りえ 上田 智隆 岡田 愛知
- (自民) 荒木 肇 太田 晶也 永井 啓介
- (公明) 金沢 一博 山田 正和 土岐 恭生
- 岸本 栄 永井 広幸
- (共産) 瀬戸 一正 小川 陽太



荒木幹男 決算特別委員長

に含めたため、土地売却にかかる公募を見送ったことから、決算額は40億円にとどまりました。

市長は、夢洲をはじめとするベイエリアは新たな国際観光拠点を形成することができる非常に高いポテンシャルを持ったエリアであり、統合型リゾートはその拠点形成に寄与するものである。また、万博は世界的なイベントであり、都市力が向上する貴重な機会であるため、夢洲で開催することとなれば積極的に取り組んでいく。万博誘致と統合型リゾートの相乗効果を発揮し、大阪の成長の起爆剤としていきたいと答弁しました。

に、出資・増資等事業に要する資金を多様な主体から調達することが可能になります。また、本市が株主として会社の意思決定に関与することで、会社の経営を監視することもできます。なお、下水道事業の経営形態については、最終的には「公共施設等運営権制度」の導入を目指しており、各種課題の解決と議会への説明に努め、議決が得られれば、新会社と合意の上で移行していきたいと考えています。

実地調査を行いました



南港検車場にて

質疑に先立ち決算特別委員会では、関連施設である『南港検車場』や『大野下水処理場』、『東部水道センター』へ行き、調査を行いました。

下水道



Q 下水道事業の経営形態見直しについては

A 市が100%出資するクリアウォーターOSAKA株式会社を設立し、平成29年度からの下水道事業維持管理業務の包括委託に向けた準備を進めています。民間委託を行うことでコストの縮減や収益性の向上が図られるとともに

平成27年度

公営・準公営

決算概要

収益的収支

事業	収益		費用		差引		平成27年度 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
バス	139	9,827	128	0,476	11	9,351	△794	3,123
地下鉄・ ニュートラム	1,680	0,819	1,305	5,254	374	5,564	1,186	5,544
水道	669	7,292	524	7,159	145	0,132	253	5,354
工業用水道	17	1,399	12	5,891	4	5,507	4	5,507
中央卸売 市場	77	4,771	82	3,809	△4	9,038	△351	4,591
港営	143	6,309	118	9,851	24	6,458	△1,611	0,221
下水道	824	4,729	793	4,599	31	0,129	31	0,129

※1万円未満切り捨て

●その他のおもな質疑項目●

- 敬老パス・子ども無料パス
- エレベーターの複数ルート化
- 終電延長
- 水道管路の震災対策
- 水道記念館の活用
- 市場の魅力を高めるための投資
- 港湾管理の一元化
- フェリーターミナルの活性化
- 河川の水質改善 など

会議の詳細い結果について

会議の詳細については、大阪市会ホームページの「会議の結果」をご覧ください。

会議録(本会議録・委員会記録)については、会議録検索システムに掲載しています。会議録が作成されるまでの間は、市会ホームページ上で本会議・委員会の録画放映を行っていますので、そちらをご覧ください。

<http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>



可決した意見書

可決された意見書は、国会または関係行政庁に提出しました。

- 「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書
- 返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書
- 介護保険制度における機能訓練指導員に関する意見書
- 食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書
- 無年金者対策の推進を求める意見書

- チーム学校推進法の早期制定を求める意見書(以上9月16日)
- ギャンブル依存症にかかる総合的な対策を求める意見書
- 「経済・財政再生計画」に基づく医療保険制度の改革に関する意見書(以上10月4日)
- 地方議会議員年金制度の復活に反対する意見書(10月19日)